

# 第1回 被用者保険の適用拡大に関する効果的 な広報のためのアドバイザー会議

令和5年9月1日

被用者保険適用拡大に関する  
広報資料の制作に関する調査業務  
受託事業者

# 本資料の構成

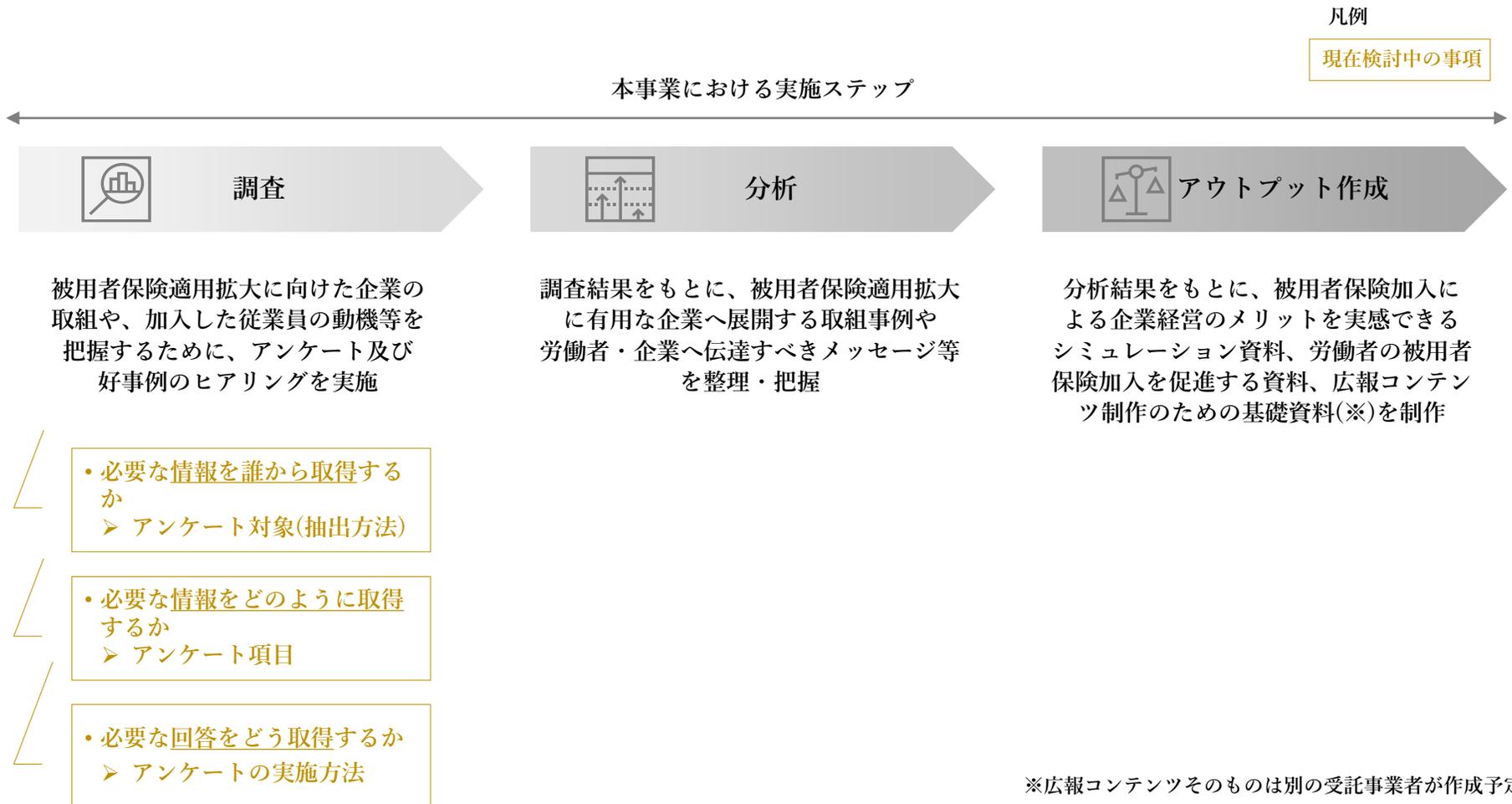
## 被用者保険適用拡大に関する広報資料の制作に関する調査

- (1) 本事業における実施ステップと主な検討事項
- (2) アンケート調査概要(案)
- (3) 対象 企業の抽出方法(案)
- (4)-1.項目 明らかにしたい内容と構成(案)
- (4)-2.項目 従業員の意識・行動変容プロセスと調査票で確認する内容(案)
- (5) アンケートの実施方法(案)
- (6) アンケート実施にあたっての工夫(案)

# 被用者保険適用拡大に関する 広報資料の制作に関する調査

# (1) 本事業における実施ステップと主な検討事項

- 本事業では、被用者保険適用拡大の更なる推進に向けた環境整備・広報の充実のための具体的な方策を検討するため、企業・労働者を対象としたアンケート・分析を実施し、各種アウトプットを作成する想定
- 直近では、企業向けアンケートにおける調査対象、調査項目、実施方法等について検討中



## (2)アンケート調査概要(案)

- ・ 短時間労働者への社会保険の適用に関する企業の取組をアンケートにより把握
- ・ アンケートにおいて、適用拡大に関する広報資料制作の参考となり得る取組を行う企業を抽出し、ヒアリングを行う想定

調査の背景 (課題認識)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 全世代型社会保障構築会議報告書(令和4年12月16日)において、「いわゆる「就業調整」の問題に対しては、被用者保険適用に伴う短時間労働者の労働時間の延長、基幹従業員として従事することによる企業活動の活性化などの好事例を、業所管省庁の協力を得て積極的に集約するとともに、<u>これらの好事例や具体的なメリットを労働者や事業主が実感できるような広報コンテンツやその活用法について、広報実務の専門家、雇用の現場に詳しい実務家などの参加も得た上で検討・作成し、業所管省庁の協力も得て広範かつ継続的な広報・啓発活動を展開するべき</u>である。」とされている。</li><li>・ 短時間労働者が基幹従業員として従事することによる<u>ポジティブな影響や、被用者保険適用にあたり、各企業の好事例を通じた従業員の意識・行動変化</u>について把握した上で、周知広報を行うことが必要である。</li></ul>
-----------------	--

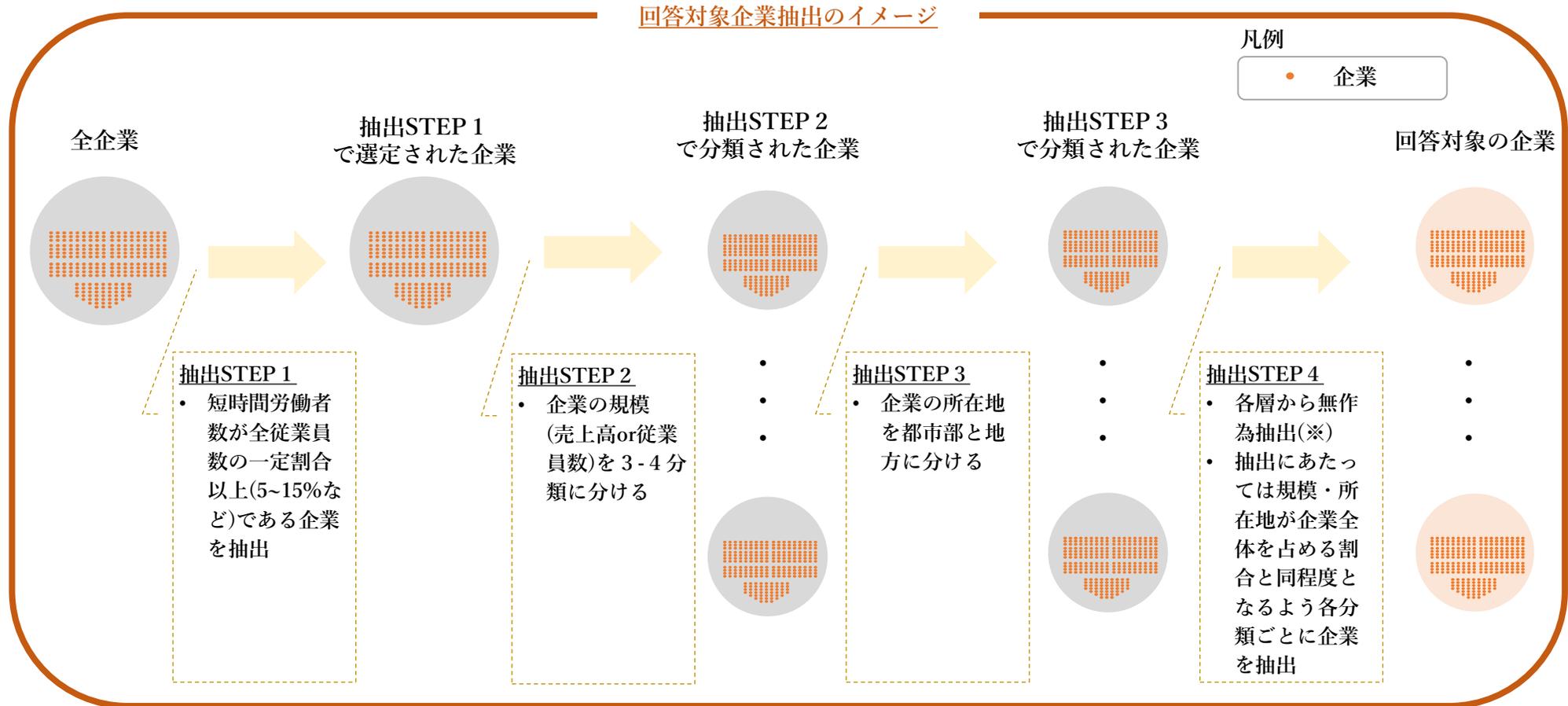


### アンケートの概要(案)

目的	・ 従業員個々人の状況を踏まえ、就業調整をせずに短時間労働者の被用者保険への加入を促進した企業の取組や短時間労働者の被用者保険加入によるポジティブな影響や効果等について把握し、今後、適用拡大対象となる企業や就業調整に悩む企業の参考となる好事例を有する企業(ヒアリング先)候補を洗い出すこと
時期	2023年9月中下旬～2023年10月中下旬頃を想定
対象 ※	① 従業員が101人以上の企業500社 ② 従業員が100人以下、かつ、労使の合意に基づき短時間労働者への被用者保険の適用を選択した企業500社 ※ ①は企業データバンクより抽出し、②は厚生労働省様が把握した情報等により対象企業(住所等)を抽出する想定 ※ 対象企業の抽出条件については次頁参照
項目	・ 短時間労働者の個々人の状況に配慮しつつ、就業調整の抑制に効果的であった企業の取組 ・ 短時間労働者における被用者保険の適用者増加による効果 等 (詳細はP.6,7、別添資料「アンケート調査項目案」参照)
方法	WEB回答フォームのURL・QRコードを掲載した案内状、及び、紙媒体の調査票を郵送する想定(詳細はP.8参照)

# (3)対象 企業の抽出方法(案)

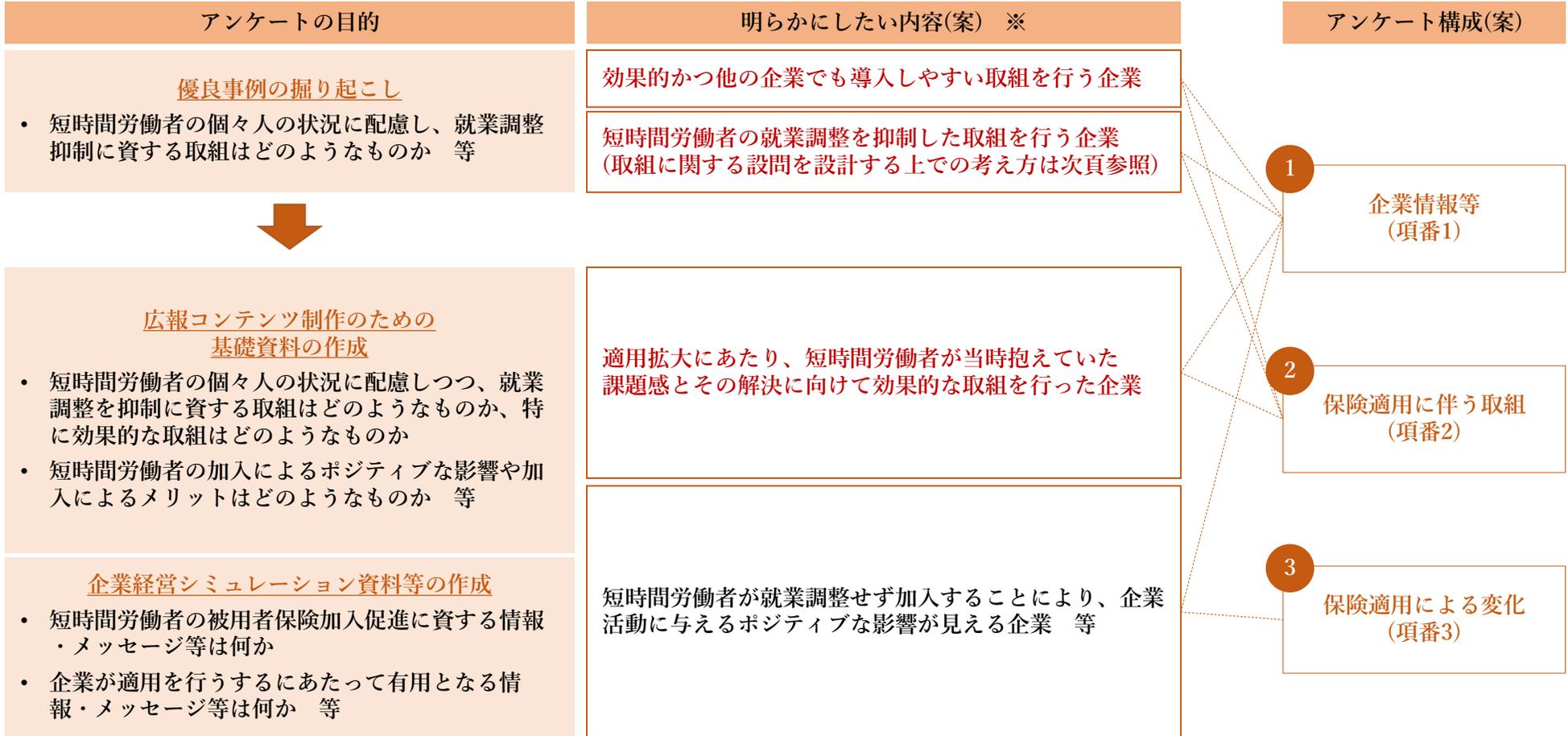
- 本アンケートでは短時間労働者が一定数従事している企業から回答が得られるよう、短時間労働者数が全従業員数の一定割合以上を占める企業を抽出し、回答対象企業を選定する想定
- 必要に応じて、抽出企業の属性(規模・所在地等)のばらつきを考慮し、調査対象を最終的に決定する想定



※ 抽出後、STEP 2 と 3 を経ても企業の規模、所在地に偏りが生じた場合には、再抽出を行った上で最終的な対象企業を決定することも検討

# (4)-1.項目 明らかにしたい内容と構成(案)

- 本アンケートは、好事例の掘り起こしを主な目的とし、今後のヒアリング候補の洗い出しや広報コンテンツ制作のための基礎資料、企業経営シミュレーション資料等の検討につなげていく想定
- よって、短時間労働者の就業調整の抑制に資する具体的な取組に加え、従業員の適用による企業における効果等が明らかになるような調査項目を設定することを検討中



調査項目の詳細は、別添資料「アンケート項目案」を参照

※ 赤字：優先的に明らかにしたい内容

## (4)-2.項目 従業員の意識・行動変容プロセスと調査票で確認する内容(案)

- 従業員における被用者保険適用にかかる意識・行動変化は4つ(認知、理解、当事者意識、決定)のプロセスを踏むと推察
- 当該プロセスの考え方を活用し設問設計を行うことで、短時間労働者における就業調整を行わない形での被用者保険への加入決定に寄与した、各プロセスごとの企業の取組好事例を把握することを目指す

従業員の意識・行動変容プロセスを踏まえた設計(案)

プロセス	認知	理解	当事者意識	決定
定義	被用者保険について知識があまりない状態	被用者保険について一定の知識はあるが、自分には関係ないと感じている、もしくは、加入した際のメリット・デメリットまでは考えていない状態	被用者保険について理解を深めている一方で、加入によるデメリットがメリットを上回っており、加入の意思決定までは至っていない状態	被用者保険に加入することによるメリットがデメリットを上回り、加入を意思決定した状態

従業員の意識・行動変容プロセスを活用して設問設計を行うことで、効果的な企業の取組をプロセスごとに把握することを目指す加えて、プロセスを踏まえた選択肢を設けることで、企業内で過去に取り組まれていた取組を具体的に想起させる効果も狙う

## (5) アンケートの実施方法(案)

- アンケートの実施にあたっては、回答率の向上のため、Web回答フォームのURL・QRコードを掲載しつつ、紙の調査票を郵送し、回答形式を回答者側の選択制とすることが望ましいと思慮

アンケート実施方法(案)

No	調査方法(案)※			メリット	デメリット	事務局(案)
	Web回答	紙回答	Excel			
1	○	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答容易性が向上(記入ミスを一定抑制)</li> <li>郵送の手間を削減可能</li> <li>回答の集計、分析が容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のネットワーク環境によっては回答が困難である</li> </ul>	○
2	—	○	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>全対象(企業)が回答可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答の集計の工数が最も大きい</li> </ul>	×
3	—	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>全対象(企業)が回答可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Excel配布において、全調対象(企業)のメールアドレスを把握することは困難</li> </ul>	×
4	○	○	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web回答が困難な企業においても回答が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送のコスト、回答の集計の工数が一定かかる</li> </ul>	◎
5	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答にあたっての選択肢が最も多い(回答を得やすい可能性が高い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Excel配布に際して、全対象(企業)のメールアドレスを把握することは困難</li> </ul>	△

※「Web回答」はWEB回答フォームのURL・QRコードを掲載した用紙(はがき等)を郵送、  
「紙回答」は調査票を紙媒体で郵送(ペリファイ入力を徹底する)、「Excel」はExcelの調査票を各調査対象(企業)のメールアドレスに送付することを想定

回答の集計・分析の容易性を担保しつつ、より多くの企業が回答できるようにすることが望ましいことから、  
回答用のURL・QRコードを掲載した用紙に加え、紙媒体のアンケートを同封して郵送することを検討  
(回答方法については各調査対象者に選択してもらうことを想定)

## (6) アンケート実施にあたっての工夫(案)

- アンケートの回答率を向上させるため、①郵送時に厚生労働省様のロゴを記載、②色付きの郵便物を送付、③一定期間後リマインド等の工夫を凝らす想定

### 回答率向上のための施策(案)

No	施策(案)
1	郵送するはがき、もしくは、封筒等目立つ箇所に、厚生労働省様のロゴを掲載する
2	はがき(もしくは封筒)を色付きのものにし、郵送する
3	アンケート調査を開始し一定期間経過後に、回収率に鑑みつつリマインドを実施する ※ リマインドは回収状況を考慮し、電話もしくは郵送等を想定

### 実施事項No. 1～3すべてを組み合わせた実施を検討中

リマインドについては、まずは架電を行い、アンケート解答用紙等を紛失している場合は、メール、もしくは、アンケート一式が入った封筒を再送することで対応する想定  
(回収率が非常に低い場合は、架電以外の手段も検討する想定)

# (参考)アンケート実施における配布方法と回収率

- 弊社が実施した他事業においては、はがきの回収率は13.03%であったのに対し、封書の回収率は17.71%と、封書の方が回収率が高かった
- 本調査においても一定数の回答を得るため、封書での配布を検討中

	はがき	封書(弊社推奨の配布方法)
送付内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 依頼はがき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 封筒</li> <li>• 挨拶状</li> <li>• 調査項目リスト</li> </ul>
送付書類	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>表面</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>裏面</p>  </div> </div>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>挨拶状</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>調査項目リスト</p>  </div> </div>
送付部数	7,000部	3,000部
回収数 (回収率)	896件 (13.03%*)	522件 (17.71%)

※ あて所なし等による返還はがき/封書数を除いた割合